韓国の中学校社会科教科書

目を引く「海洋領土」への願望

藤井賢二
竹島問題顧問
島根県研究

談論風発 spirited discourse ▷▷474

韓国の現行の中学校教科書の一つである、チハク社の「社会」は14章からなる。その3分の2が韓国と世界の関わりを扱っているのは、グローバル化への対応なのだろう。

第6章「我が国の領土」の第1節「我が国の領域」は、ドイツの地理学者が考えたという、面積を基準とした国家の分類▽大国（500万平方キロ以上）▽中国（20万～500万平方キロ）▽小国（20万平方キロ以下）―を示し、「我が国はどこに属するか」という問いかけからはじまる。

北朝鮮も合わせると朝鮮半島の面積は22万平方キロで、イギリスやニュージーランドと「似ている」という説明がある。よって朝鮮半島全体は「中国」で「小国」ではないことになる（38万平方キロの日本も「中国」になる）。

しかし、韓国だけでは10万平方キロの「小国」になってしまう。そこで「領土は狭く資源が貧弱である。「人口が480万人程度で、国土面積はソウルより若干広い」が「2010年シンガポールの1人当たりの国民所得は4万3千ドルで日本の国民所得より多い」というのである。

「今後宇宙の領有権は誰が手に入れるのか」（宇宙空間に対しては、どの国家であろうと領有権を主張できないという国際条約が紹介されている）や「干拓をすれば領海は広がるのか」（領海の基点となる島々の周りの海は深く、干拓は無理なので領海は広がらないと説明されている）といった「見果てぬ夢」を追いかけた後、第6章は第2節「国家間の領域葛藤」に進み、竹島問題を扱う第3節「独島の重要性」で終わる。

学習目標に「独島を守る態度を持つ」を掲げる第3節では、「独島は大韓民国の独立と主権の象徴」と強調され、竹島周辺海域の水産資源や海底の地下資源の豊富さが力説される。

第13章「国際社会と国際政治」の第3節「我が国の国際葛藤」でも竹島問題が取り上げられ、歴史的にも国際法的にも「独島は我が領土」なので、外交交渉や司法手続きで解決する必要はないと主張する。

そして、我が国民は歴史的根拠などを世界に広報していると述べ、サイバー外交使節団（VANK）や東北アジア歴史財団のホームページが紹介されている。

第6章第3節「独島の重要性」の最後に「伝説の島離於島が海洋領土前哨基地として生まれ変わった」というページがある。東シナ海にある暗礁ソコトラロック（韓国名・離於島、中国名・蘇岩礁）は島ではないので国際法上、領海も排他的経済水域も持たない。

しかし、21世紀に入って韓国は、中国との排他的経済水域の境界画定交渉を有利に進めるためか、ここに高さ36メートル、海面下40メートルの「総合海洋科学基地」を建設した。教科書は「（離於島は）海洋領土としての国家的海洋インフラとして浮上している」と結ばれている。「海洋領土」という耳慣れない言葉の説明はない。

以上の教科書の記述に感じるのは、「こうあってほしい」という願望である。チハク社の高校地理地図帳で「離於島総合海洋科学基地」に「済州特別自治道西帰浦市大静邑」という地名を与え、世界の人も見る大韓航空の機内誌の地図で鬱陵島のすぐ近くにまで竹島を引き寄せて描いているのも、そのような願望の現れなのだろう。願望の背景にある母国愛自体は尊敬するにしても、このような現代版「国産み神話」には、やはり驚かざるをえないのである。

ふじい・けんじ　島根県吉賀町出身。専門は近現代日朝・日韓関係史。